

第56期 事業報告

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I. 会社の概況

1. 事業者の商号

大分航空ターミナル株式会社

2. 本店の所在地

大分県国東市安岐町下原13番地

3. 設立年月日

昭和31年12月17日

4. 資本金の額

495,000,000 円

5. 主な事業内容

- (1) 航空機による運送代理店業
- (2) 貸室業並びに施設、設備の賃貸業
- (3) 損害保険代理業および旅行業
- (4) 石油製品の販売
- (5) 食堂および喫茶店並びに娯楽施設の経営
- (6) 政府専売品、酒類、飲食物、日用雑貨等の販売
- (7) 広告宣伝業
- (8) 航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務並びに施設の提供

6. 重要な子会社の状況

会社名	資本金の額	出資比率	主要な事業内容
株式会社 大分航空トラベル (大分市末広町1-1-18)	万円 5,000	% 100.0	旅行業、旅行用品 前記に付帯関連する一切の事業

7. 取締役及び監査役の状況

(平成23年3月31日現在)

氏 名	会 社 に お け る 地 位	主 た る 職 業
阿 南 仁	代表取締役社長	
平 松 泰 行	代表取締役副社長	
平 野 文 昭	専務取締役	
石 田 慶 喜	取締役	
瀧 口 敦 子	取締役	
林 雅 和	取締役	
長 野 健	取締役	大分合同新聞社 代表取締役社長
幸 重 綱 二	取締役	大分交通(株) 代表取締役会長
鈴 木 剛	取締役	日本航空(株) 大分支店長
秦 野 晃 郎	監査役	公認会計士
遠 藤 克 己	監査役	全日本空輸(株) 大分支店長

Ⅱ. 事業の概況

1. 旅客の動向

当期のわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による資材や電力等の不足が発生し、生産活動や個人消費などの経済活動は多大な影響を受けました。夏場以降は、円高の進行やタイの洪水被害による機械部品の供給不安の影響があったものの、震災からの復興需要にも支えられ、国内景気は緩やかな持ち直しの動きを続けています。

航空業界においては、震災による多大な影響を受けた中、国際線のLCC（ローコストキャリア）乗入れの動きに続き、国内線にもLCCが就航を始めました。ANA、JAL共にLCCに出資を行うなど、LCCを巡る動きが活発化するとともに、新たな航空需要の開拓が期待され、今後の動向には注視していく必要があります。

このような情勢の中で、大分空港における国内線乗降客数は、前期比 94.2%で 83,725 人減少し、1,370,564 人となりました。（乗客数 682,750 人—前期比 94.9%、降客数 687,814 人—前期比 93.6%）

国内線の乗降客は、東日本大震災の影響を受け、4月、5月の2ヶ月間で約5万人減少し、上半期累計では約9万人減少しましたが、月を追うごとに回復に向けた動きが見られ、1月以降は前期を上回って推移しました。路線別では、東京線が前期比 98.2%、大阪線が前期比 80.2%、名古屋線が前期比 77.7% となり、全ての路線で前期を下回りました。

国際線については、震災に伴う原発事故が大きく影響し、ソウル線が運休を続けたことから、前期比 23.7%の 6,720 人となりました。しかしながら、12月30日の運航再開後は、韓国人旅客、日本人旅客ともに需要が多く、利用率は 78.8%となりました。チャーター便は、上半期までは就航が無かったものの、10月以降は台北を中心に就航したことにより、前期より 20 発着便増加し、乗降客数は前期比 383.3%の 5,876 人となりました。定期便、チャーター便を合わせた国際線の乗降客数は、前期比 42.1%で 17,315 人減少し、12,596 人となりました。

この結果、国内線、国際線を合計した乗降客数は、前期比 93.2%で 101,040 人減少し、1,383,160 人となりました。

国内線、国際線の乗降客合計は、平成 19 年度以降 5 年連続で対前年 5 万人以上の減少が続いています。

2. 営業収支の状況

当期の売上高については、航空部においてJALの受託業務収入が減少し、前期を下回りました。

売店においては、1階店舗を閉め、2階での集約化を図るなどの取り組みを行い、売上高の前期比は乗降客の前期比94.2%を上回る97.1%となりました。

レストランにおいては、4月より3階店舗の開店時間を遅らせましたが、2階のオープンカフェでの朝食メニュー提供により、ほぼ前期並みの売上を確保しました。

給油所は、ガソリン単価が前期より高く推移したことにより、前期を上回りました。

ビル事業においては、一部テナントの撤退や家賃の減額、国際線の運休、電気使用の自粛等により、売上高は前期を下回りました。

売上高合計は前期比98.0%の2,745百万円となりました。

また、売上原価を差し引いた売上総利益は前期比97.4%の1,669百万円となりました。

なお、部門別売上高は次の通りです。

(単位:千円、%)

部 門	平成 23 年度売上高	平成 22 年度売上高	前年比
航 空 部	462,242	480,038	96.3
売 店	1,143,590	1,178,276	97.1
レストラン	171,355	172,713	99.2
給 油 所	263,872	258,616	102.0
ビ ル 事 業	847,203	865,319	97.9
そ の 他	15,019	15,593	96.3
(部門 計)	(2,903,283)	(2,970,557)	(97.7)
内部売上調整(注)	-157,744	-168,696	—
合 計	2,745,538	2,801,861	98.0

(千円未満切り捨て)

(注) 内部売上調整

社内間の家賃等の取引においては、ビル事業の売上と各部署の費用をそれぞれ計上しているが、この内部取引の計上を避けるための調整

一方、販売費及び一般管理費については、役員報酬や従業員賞与の減額を行い、また、諸費についても節減を図り、費用合計は前期比94.6%の1,585百万円となりました。

これにより当期営業利益は前期比221.3%の84百万円となり、営業外損益を加減した経常利益は53百万円となりました。

しかしながら、空港経営改革を見据えての「経営改善対策」実施により、希望退職者への退職関連費用として96百万円の特別損失を計上したため、43百万円の当期純損失を計上することとなりました。

3. 設備投資及び資金調達の状況

当期は、特に大きな設備投資はありませんでしたが、希望退職者への退職関連費用総額に充当する資金として、1億円の借入を実行しました。

4. 今後の課題と展望

東日本大震災からの復興が続く中、国内景気は緩やかな回復を続けていますが、欧州の金融不安や円高が続き、先行きは不透明な状況となっており、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

また、改正 PFI 法の公共施設等運営権制度を活用し、国管理空港の運営を民間に委託することを可能とする「民活空港運営法」案が通常国会に提出され、平成 24 年秋以降には民間からの提案制度であるマーケットサウンディングが実施される予定となっています。

現在空港ビルを運営している当社としては、当然、大分空港の運営を続けていく意思を持っており、事業運営権の獲得を実現するためには、高コスト体質から脱却し、財務基盤の強化に取り組むことが必要不可欠であるとの認識の基、「JALとのハンドリング契約解除」、「役員報酬及び従業員給与の減額」、「従業員賞与の減額」、「希望退職者の募集」等を内容とした「経営改善対策」をまず策定しました。希望退職者の募集については、平成 24 年 3 月末をもって実施し、その他は平成 24 年 4 月から実施しました。

また、運営権獲得までのロードマップとして、平成 24 年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、『平成 26 年度から実施される「空港経営改革」に備え、大分空港の事業運営権の獲得を目指し、「経理的基礎(体力)」及び「技術的能力(能力)」を強化する』という基本目標を掲げました。この計画において、「体力」の面では、収益力の強化やコスト削減により財務体質の改善を図り、また、「能力」の面では、従業員一人ひとりが担当業務のプロになり、その総和として会社全体が空港運営のプロ集団になることを目指しています。

この「中期経営計画」を必達目標と認識し、実行に移し、これまで以上に経営の効率化、経営体質の強化を図ると共に、空港ビルのより一層の安全性、快適性、利便性の向上に努め、大分の空の玄関口としての社会的責任をしっかりと果たしていく所存でございますので、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Ⅲ. 計算書類

1. 貸借対照表

(平成24年3月31日 現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	961,843,295	流 動 負 債	653,673,614
現金及び預金	796,775,300	買掛金	162,150,362
売掛金	49,264,497	1年以内返済長期借入金	210,372,000
商品	24,274,491	未払金	158,807,028
貯蔵品	2,021,928	預り金	5,348,658
前払費用	8,677,321	仮受金	18,418,473
仮払金	8,318,709	前受収益	43,357,728
未収入金	73,838,049	未払法人税等	3,053,403
貸倒引当金	▲ 1,327,000	未払消費税等	10,785,962
		賞与引当金	41,380,000
固 定 資 産	2,910,590,140	固 定 負 債	1,590,689,828
有 形 固 定 資 産	2,610,586,209	長期借入金	1,293,378,000
建築物	2,492,478,281	退職給付引当金	191,374,428
構築物	38,208,778	修繕引当金	64,268,000
機械装置	9,465,895	預り保証金	41,669,400
車輜運搬具	2,122,399		
器具備品	31,712,388	負 債 合 計	2,244,363,442
土地	36,598,468		
無 形 固 定 資 産	4,880,948	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,668,685	株 主 資 本	1,628,069,993
ソフトウェア	3,212,263	資本金	495,000,000
		利益剰余金	1,133,069,993
投 資 そ の 他 の 資 産	295,122,983	利益準備金	93,865,000
投資有価証券	198,999,763	その他利益剰余金	1,039,204,993
関係会社株式	74,500,000	別途積立金	872,140,506
長期貸付金	9,587,760	繰越利益剰余金	167,064,487
差入保証金	20,000		
長期前払費用	12,015,460	純 資 産 合 計	1,628,069,993
資 産 合 計	3,872,433,435	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,872,433,435

2. 損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	2,745,538,358
売 上 原 価	1,075,695,774
売 上 総 利 益	1,669,842,584
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,585,111,826
営 業 利 益	84,730,758
営 業 外 収 益	54,456,624
受 取 利 息	138,147
そ の 他 の 収 益	54,318,477
営 業 外 費 用	85,609,234
支 払 利 息	27,475,205
そ の 他 の 費 用	58,134,029
経 常 利 益	53,578,148
特 別 損 失	96,057,351
税 引 前 当 期 純 損 失	42,479,203
法 人 税 等	1,000,000
当 期 純 損 失	43,479,203

3. 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000,000	93,370,000	872,140,506	215,988,690	1,181,499,196	1,676,499,196	1,676,499,196
当期変動額							
剰余金の配当				▲ 4,950,000	▲ 4,950,000	▲ 4,950,000	▲ 4,950,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		495,000		▲ 495,000	0	0	0
当期純利益				▲ 43,479,203	▲ 43,479,203	▲ 43,479,203	▲ 43,479,203
当期変動額合計	0	495,000	0	▲ 48,924,203	▲ 48,429,203	▲ 48,429,203	▲ 48,429,203
当期末残高	495,000,000	93,865,000	872,140,506	167,064,487	1,133,069,993	1,628,069,993	1,628,069,993

4. 個別注記表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1, 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法
- ② 棚卸資産 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法、但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法
- ② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
- ② 修繕引当金 将来発生が予想される大規模修繕費に備え、その必要額を見積もり計上しています。
- ③ 賞与引当金 従業員等の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ④ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について一定の繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

2, 貸借対照表

(1) 担保資産

担保に供している資産	建 物	2,316,450,517 円
	機械装置	5,954,779 円
	計	2,322,405,296 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,030,541,195 円

3, 損益計算書

当期減価償却費 199,871,785 円

4, 株主資本等変動計算書

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	990,000株	990,000株

(2) 配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当
平成23年 6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

配当金の総額	4,950,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	平成23年 3月31日
効力発生日	平成23年 6月24日